

県会議員 山口のりひさの活動だより

6月定例県議会の活動などご報告します。



本会議一般質問（6月25日）

地方自治を壊す改定地方自治法

改定された地方自治法は、大規模な災害や感染症等で、国民の安全に重大な影響を及ぼす「事態」と判断すれば、国に地方自治体への「指示権」を与えるものです。しかし、「事態」の範囲が極めて曖昧で、国の判断で恣意的運用が可

能となる等の問題があります。

ところが知事は、地方公共団体との調整や限定的な運用を前提にして改定を「理解できる」と肯定的な答弁でした。

街づくりのあり方を問う

都市再生特別法以来、市街地の再開発をしても民間の需要がなく、自治体がい取り「民需なき再開発」や「官製再開発」が各地で問題になっています。また、デベロッパー主導のタワーマンションなど、都市計画の解体とも言える事

態も各地にあることを指摘しました。

建設部長は、さまざまな世代や主体が必要とするまちづくり、様々なデータの可視性、多様な主体が協力した街づくりが必要と答弁しました。この問題は、引き続き取り上げます。

リニア開業延期の説明責任

リニア中央新幹線は、2027年の開業予定が延期されました。しかし、延期の理由や今後の見通しなどJR東海からまともな説明がなく、住み慣れた土地を泣く泣く離れた人、補償料が低いため借金した人など、移転を余儀なくされたみなさん

から、不信や怒りの声が上がっています。

リニア整備推進局長は、トップ会談で知事からJR東海社長に説明を要請したこと、今後も真しに説明責任の遵守を求めると答弁しました。



駅の建設予定地のみなさんと懇談
(5月9日・飯田市)

訪問介護事業所等の運営が深刻ななか、県の支援策を求めました。(裏面を参照ください)

環境・文教委員会の活動

学校の改修に生徒の意見を

公立高校の老朽校舎の改修について、生徒が意見を表明する機会をつくること、そして意見を尊重して改修計画や見通しを説明するよう求めました。

県教育委員会は、優先順位を決めて改修を進めるが、説明は「難しい」との答弁。学校運営への生徒の参加をすすめるために引き続き取り上げます。

ゼロカーボン達成のために

2030年までに温室効果ガス6割削減が目標の「長野県ゼロカーボン戦略」。広報活動と県民的な行動が達成のカギです。

動画の作製、学校や地域、事業所への働きかけや共同の場づくり等、県の積極的な施策を提案しました。動画は検討中らしく、実現を求めました。

PFASの対策を

発がん性などの毒性が問題のPFAS（有機フッ素化合物）。国の許容摂取量がゆるい問題を指摘するとともに、県の対応を求めました。PFASの調査体制や対策の準備をすすめると答弁がありました。

PFASは健康や環境への影響など科学的な不確実性が残されていると言われますが、予防的な措置を取るのが世界の流れです。県の積極的な対応を求めています。

現地調査 6月3・4日

白馬高校（生徒参加による校舎の改修）、エイブル白馬五竜スキー場（全使用電力が再生可能エネルギー）、佐久市の五郎兵衛用水（小水力発電施設）、東御市のエコクリーンとうみ（家庭の生ごみを堆肥化してリサイクル）を訪ね視察しました。



稲荷山養護学校は、他の養護学校と同様に、児童・生徒の増加で教室が足りなくなり、食堂や会議室の一部を教室に転用。厨房が狭くなり一部教職員に給食が提供できません。改修が急がれます。



ご意見・ご要望をお寄せください。

日本共産党県議会報告

No 5 2024年8月 【2024年6月定例議会報告】

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266（直通） FAX 026-237-6322
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>

